2022年度　本研究2年目
成果報告会　資料－3

ROIS 戦略的研究プロジェクト 成果報告会
（第3期名称：未来投資型プロジェクト）

研究課題名：

要因実験的な社会調査を用いた、健康リスクに関する情報提供と行動変容の関連性の研究：新たな科学コミュニケーションモデルの創出

２０２３年４月２０日

研究代表者
所属　データサイエンス共同利用基盤施設
氏名　加藤 直子

1. 背景と研究目的

◇背景と研究目的

現代の新たな感染症リスク問題は、甚大な健康被害や経済社会的被害をもたらしており、「正しく恐れて行動する」ことの重要性が強調されている。しかし、それがいかなる状況下の何に規定され、結果としていかなる具体的行動を指すのかついては、専門家と市民との認識共有がなされていない。

本研究の目的は、新たな感染症による健康リスクを題材に、情報と人々が置かれた状況の文脈がどのように人々のリスク回避行動に影響しうるのかという問題について実証することにある。

◇国内外の類似・競合する研究との関係

コロナ禍のなかで政府や専門家は、一日当たりの新規感染者数や病床のひっ迫度、ワクチン接種に関する情報をさかんに発信している。市民は、それらの情報と自身の状況（高齢者と同居か、一人暮らしか、リモートワークが可能な職業か、ワクチン接種済みか等）とを勘案してリスク回避行動をとるか否かを決定していると考えられる。これらの情報や状況が人々の行動変容にどのように影響を与えているかについては多くの専門家の関心事であるものの、情報と状況の組み合わせは無数にあり、実証が困難であった。この点を定量的に実証した研究は、管見の限り世界的にも見当たらない。本研究では、少ないプロファイル数で、設定したすべての要因（属性）と水準に対して効果測定することが可能な直交計画による要因実験型調査（コンジョイント法）を適用することによりこの問題の解決を図った。

◇本研究の意義

新型コロナ禍における自粛行動といった行動変容にどのような情報や状況が最も大きな影響を与えているのかについては、未だ定量的な理解が不足している。そのため、この点を実証する本研究の社会的な意義は大きいといえる。さらに、国際比較調査を用いることにより通文化的な解釈が可能な部分とそうでない部分を識別可能となることから、新たな感染症に対する人間行動一般への洞察を得ることが可能となる点において、学術的貢献をなしうる。

2. 研究の概要

1) 研究の概要	新型コロナ禍における情報と人々の行動変容の関連を検討するために、次の問いをたて、それに対する答えを要因実験型調査を用いたアプローチ法とその統計分析により実証をめざしている。 ● 発信された情報に含まれるさまざまな指標や個人の身の回りの状況に関するどのような要因が人々の自粛行動も最も強く喚起しうるのか？ ● ワクチン忌避者の行動に特異性はあるのか？ ● 上述の検討結果は、通文化的に成立するのか否か？日・英・台における共通性と差異性とは何か？

2) 実施計画・実績		2020年度	2021年度	2022年度
		FS (Feasibility Study) →	本研究 →	
		★6/19 FS採択審査会 ★3/18 FS評価審査会(本研究採択)	★ 1年目実績評価	★10/20 2年目成果報告会 ★ 最終成果報告書
費用（千円）	予算	800	2,400	1,500
	執行	800	2,900	1,500
実施者（所属機関）		研究代表者：加藤 直子（データサイエンス共同利用基盤施設 社会データ構造化センター）	共同研究者： 前田 忠彦（データサイエンス共同利用基盤施設） 稲垣 佑典（同上）	

3) 研究成果の概要	A) 複数回実施した日本調査の結果により、本研究目的に対するコンジョイント実験の妥当性を確認した。実測値と予測値の相関が高く、大小が仮定されている効用値の逆転も起きていない。 B) 日本において行動変容に最も大きな影響を与えている情報は、「一日当たりの新規感染者数」であり、次が「病床のひっ迫度」、3番目が「自身のワクチン接種状況」であり、結果は安定している。 C) 情報や状況が人々の「感染拡大予防行動」に与える影響は、各国で異なる。各国の政府が選択した政策や専門家による情報発信の在り方が異なることが関連していると推察される。 D) ワクチン忌避者は、非ワクチン忌避者と比較して「感染拡大予防行動」をとらない傾向にあり、この点は通文化性が確認された。